

序

北海道における稲作の起源は、1692年（元禄5年）の松前藩時代に作左衛門なる人物が、現在の函館市亀田地区で新田を試みたのが始まりと言われている。厳しい自然条件のもとで幾多の失敗を重ねながらも、主食である米への強い執着を原動力として、稲作は開拓の進捗とともに渡島地方から石狩、後志、上川等の道央部へと広がり、作付面積と生産量ともに国内一である今日の本道稲作へと発展を遂げた。

ほぼ4から5年に一度の確率で見舞われる冷害と、「粘気少なく、食味良好ならざるを普通とす」と書かれたように府県米に比べての低品質は、寒冷な気候における本道稲作が負う宿命的なハンディキャップであった。戦後の食料増産時代には、ひたすら冷害克服と収量増加に向けて、耐冷性品種の育成や栽培管理技術の開発に努力が注がれ、1950年代には300kg台であった10a当たり収量が1986年には500kgを超して、全国平均を上回るほどの成果をあげた。

しかしながら、高度経済成長を経て国民が豊かになってきたことに伴う食生活の変化により、ご飯の消費量は1965年当時の1日5杯から現在の3杯にまで減ってきている。この米消費量の減少は、1970年から始まった減反政策などの生産調整に加えて、新食糧法や新たな農業基本法の制定と相まって、市場原理の導入を促進するなど、米の生産と流通・販売を取り巻く環境を大きく変えた。

この間、道では1980年にスタートさせた優良米の早期開発プロジェクトのもとで、「きらら397」を始めとする良食味品種の育成や、蛋白含量を下げる施肥管理技術の開発などを進め、道産米の食味は着実に改善されて来た。一方、1985年に玄米60kgの政府買入価格が18,668円であったのが2003年では13,820円まで下がり、本年2月の米市場では2004年産「ほしのゆめ」が12,600円の過去最低価格で落札されるなど、大幅な米価の下落は稲作農家の経営を著しく圧迫し、離農や担い手不足の問題と合わせて本道稲作の存亡の危機と言っても過言ではない。

このような状況を背景に、新たな米需要の開拓を含めた「売れる米づくり」のための極良食味品種に加えて業務用や酒造用に適した品種の育成と、それらの産地形成に必要な技術開発を目的として、「多様なニーズに対応する品種改良並びに栽培技術の早期確立」を表題とする受託試験が平成16年度から開始されることとなった。試験の設計・実施に先立つ平成15年11月に上川農業試験場において道内の水稻研究者が参集して「米セミナー」を開催し、これまでの研究を総括するとともに今後の課題について論議を行った。

本書は「米セミナー」で発表された多くの話題を取りまとめたものであり、受託試験プロジェクトを進める上での出発点を示している。本書が関係機関および関係各位の参考に供せられるとともに、受託試験プロジェクトが多くの支援・協力を得て早期に成果を挙げて、本道稲作が直面している難局を打開し、その維持・発展に寄与することを切に願うものである。

平成17年5月

北海道立中央農業試験場長

水 島 俊 一

編集委員長
天野 洋一¹⁾

副委員長
稲津 脩¹⁾

編集委員

佐々木 忠雄 ²⁾ (~平成16年 3月)	前田 博 ¹⁾ (平成16年 4月~)
能代 昌雄 ³⁾ (~平成16年 3月)	今野 一男 ¹⁾ (平成16年 4月~)
鳥倉 英徳 ¹⁾	
村上 紀夫 ⁴⁾ (~平成16年 3月)	新橋 登 ¹⁾ (平成16年 4月~)

本資料は、平成15年11月19日から20日にかけて上川農業試験場において開催された米セミナーで発表された話題および質疑の内容を収録したものである。
著・編者の所属・住所は平成17年 3月31日現在のものである。

1) 中央農業試験場 〒069-1395 夕張郡長沼町
2) 上川農業試験場 〒078-0397 上川郡比布町
3) 元中央農業試験場 〒003-0862 札幌市
4) 元中央農業試験場 〒069-0361 岩見沢市